

米国経営の根底思想

——経済思想、社会思想、宗教思想——

高 岡 義 幸*

目 次

は じ め に

1. 現代の経済体制の基盤形成
 - 1.1 産業構造の発展・変革と企業
 - 1.2 経済思想の発展・変革
 - 1.3 経済学の発展・変革
 - 1.4 経営学の誕生と発展
 - 1.4.1 生産体制の科学化
 - 1.4.2 マーケティングの誕生
2. 経営環境要因としての保守とリベラル
 - 2.1 共通要素としての「自由」
 - 2.2 リベラル系思想とビジネス
 - 2.3 新保守系思想の台頭とビジネス
 - 2.3.1 新たな保守系思想の台頭
 - 2.3.2 株式会社設計思想の大転換
 - 2.3.3 新しいビジネスモデル
3. 宗教の果たす役割
 - 3.1 キリスト教国家としての米国
 - 3.1.1 身近な事例に見る神
 - 3.1.2 福音派の起源、信仰、価値観
 - 3.1.3 聖書信仰によるアイデンティティの形成
 - 3.1.4 福音派の分派
 - 3.2 ビジネスへの福音派思想の影響
 - 3.2.1 福音派の思想とその推移
 - 3.2.2 ビジネスへの影響

お わ り に

は じ め に

日本には米国の経営学説や経営制度が毎年少なからず導入され続けている。しかもそれが「進歩」につながるものと信じてなされる傾向がある。しかし、それらは実際にどれほどの進

歩や向上を日本の経営にもたらしているであろうか。逆に不適合を起こしているものも少なくはないのではなかろうか。たとえば短期的成果を基軸とする人事制度や、コーポレート・ガバナンス制度の導入を見ると疑問を抱かざるを得ない。表層の形式のみをすくい取ってくるような安易で軽薄な導入を行うと危険性はより高くなるであろう。欧米の学説や制度を導入して、それを日本企業において有効に機能せしめるためには、それらが形成された状況や付随条件はもちろん、それらの根底にある思想をもより正確に理解しておかなければならない。

本研究は、米国経営の根底にある思想を明らかにしようとする試みの一つである。最終目標としては経営方策の一つ一つについてその根底思想を明らかにしたいが、一挙にそれを行うことはなかなか容易ではない。そこで本稿では、その第一段階として、根底思想の変遷と累積を鳥瞰図的に捉えることを目的としている。具体的には、経営の科学的分析と実践が意識され始める19世紀終盤頃から今日までの時代思潮に着目し、それらから経営学が受けたであろう影響を考察してみたい。

本稿は下記の三つの章で構成されている。まず第1章では、米国における19世紀終盤以降の産業構造や経済思想に着目し、現代の経営の基盤がどのように形成され、どのような経済思想をベースにしているのかを考察している。第2章では、20世紀の米国の主要な政治・社会思想に着目し、いわゆる保守思想やリベラル思想と経営との関係を考察している。第3章では、宗

* 広島経済大学経済学部教授

教、具体的には米国で多数を占めるキリスト教福音派に着目し、それが多様な移民から成る米国のアイデンティティ形成とビジネスの性格形成にどのように寄与してきたかを考察している。

1. 現代の経済体制の基盤形成

1.1 産業構造の発展・変革と企業

本章では今日のアメリカ経済思想の起源を捉えるための一つの作業として経済基盤の発展を考察する。本節ではその第一段階として、産業構造の視角からその発展の要点を確認しておく。アメリカ合衆国建国時の主たる産業は南部地域を中心に展開されていた農業であった。しかしその後、北部地域を中心として製造業が発展し、19世紀初期にはその本格的な展開が始まっている。そして1830年代にはアメリカにおける産業革命が実現されている。その後、南北戦争後には未曾有の高度経済成長が見られ、その過程では工業生産力の飛躍的向上と農業生産の拡大が見られた。その結果、アメリカにおいては工業が経済社会の主たる地位を占める体制が支配的システムとなった¹⁾。

高哲男によれば、アメリカ史上最大の産業構造の変化は19世紀末から20世紀初期にかけて生じている。一つには、農業社会から工業社会への転換が見られたことであり、二つ目は、工業の内容において重化学工業化が明白になったことである²⁾。企業レベルでは個々の企業の規模拡大が見られ、さらに大規模な企業合同が行われた結果ビッグビジネスの時代が到来する。後に改めて取り上げるが、これらの諸事態が契機となって、企業ではその各側面のマネジメントに大変革が生ずることになる。

1.2 経済思想の発展・変革

経済思想の面では概ね下記のような変遷が見られる。建国時には南部プランテーションが重要な地位を占めていたので、農業者による重農

主義的農業重視が主張され、しかもこの主張は古典的な個人レベルの自由主義思想（自由放任と自由貿易）と結合していた。しかし当時のアメリカには旧植民地体制から脱却して独立国としての経済基盤を形成することが大きな課題とされていた。そのため農業だけに依存せず、工業の育成と発展を積極的に図ろうとする思想もあった。ちなみに、農業重視を主張したのがトーマス・ジェファソンであり、これを批判して工業の育成を図ろうとしたのがアレクサンダー・ハミルトンである³⁾。

その後、アメリカの産業においては19世紀前半に産業革命も起こり、工業がその重要性を高めていく。ただ経済思想としては19世紀後半頃までは古典的自由主義、言い換えれば、個人レベルでの自由主義が主流であったようで、経済活動においては自由放任が正統な政策とされていた。このような思想の下では「独立・自助と自由競争」の下で進められる資本主義的発展こそアメリカの富の増加を実現し、社会進化をもたらすと考えられてきた。ところが1870年代頃、社会的・経済的混乱が生じ、その修復が必要となる。そして新しい成長の可能性が求められた。そこで援用されたのがダーウィンの進化論である。適者生存、自然淘汰を唱える進化論は伝統的・個人主義的自由放任の思想に適合したものと考えられる。ここで生まれたのが進化論の論理を社会事象にまで適用したソーシャル・ダーウィニズムと呼ばれる思想である。そしてこれは伝統的な自由競争を促進する論理とされた。アメリカの経済発展の精神的基礎には、個人の利益と社会の利益は常に一致しているという思想があったようだ⁴⁾。

しかし19世紀も終盤に至ると、アメリカ社会には実に大きな変革が起こっていた。多くの産業分野でビッグビジネスが誕生し、その結果、従来のような自由放任主義が必ずしも社会全体の進化をもたらすとは言えない市場状況が誕生

していたのである。具体的に言えば、ビッグビジネスが独占的な行動をするようになり、その結果、個人的自由を享受できない層が多数発生したのである。そのため、自由主義の枠内ではあれプログラムの書き換えが必要とされたのである。そこで根本的な革新主義（Progressive）の発想に基づいて誕生したのが新自由主義（ニュー・リベラリズム）である⁵⁾。

この思想の特徴を端的に言えば、個人的自由の享受者を拡大するために政府・国家による一定の介入を容認する考え方である。言い換えれば、従来の自由主義が個人レベルのそれであったのに対し、新自由主義はいわば集団レベルの自由主義である。元来、アメリカにおける自由思想の基礎には、個人の活動への政府・国家による介入をできる限り排除する考えが強くある。それだけに、ニュー・リベラリズムは思想分野における革新的発展であり、その後のアメリカにおけるリベラル思想の先駆となったと言われている⁶⁾。ニュー・リベラリズムの思想を継承し、主として経済分野において1930年代に展開された政策がニュー・ディールである。この思想は1950年代にマッカーシズム、つまり古典的自由思想によって一時期動揺させられたことはあったものの、1960年以降は、J. F. ケネディのニュー・フロンティア政策に継承されて発展していく。その際、社会政策分野において行われた運動が公民権運動だと言うことができる。

なお、日本において1980年代以降、当時の新思潮として同じ「新自由主義」という語が用いられたことがあるが、これはレーガンを大統領に押し上げた勢力の思想、すなわち古典的な個人レベルの自由主義、いわゆる保守主義の復活が叫ばれたものだと言える⁷⁾。この点については次章で改めて考察する。

1.3 経済学的发展・変革

南北戦争後にアメリカ国内では未曾有の経済

成長が起こり、またこれをベースとして資本の集中も進み、アメリカ資本主義は独占段階に入った。その結果、従来の古典的自由主義では対応しきれない状況が拡大したため、それまでの自由放任主義的政策の修正と改革への関心が高まりを見せた。こうした状況下で、アメリカ経済学に生じた動向がドイツ歴史学派経済学の導入である。その知的枠組みは①社会有機体概念、②経験的データの信頼、③事象の経済史的解釈などである⁸⁾。

1890年代になると歴史学派的アプローチをアメリカの伝統に適合させる動きが台頭する。ここではスミスやミルなどによる古典派経済学に新たに限界効用の論理が組み込まれた。いわゆる「新古典派経済学」である。さらに1900年代に入るとアメリカ社会に再び社会改革の気運が高まり新たな経済学が誕生する。ヴェブレンなどによる「制度派経済学」である。これはアメリカ独自の体系をもつもので「進化論的経済学」とも称される⁹⁾。

19世紀後半から20世紀初期にかけての動向をもう少し詳しく見てみよう。経済学の分野ではニュー・リベラリズムと軌を一にして次のような革新的発展が見られた。19世紀終盤に英米の大学で支配的地位を占めていたのがいわゆる新古典派経済学である。この学派までが、自然の中に調和や均衡をもたらす法則があるとの仮定の下にそれを発見しようとした経済学である。たとえばA. マーシャルの学説によれば、方法的な個人主義や市場の均衡を前提として経済活動を市場に任せきる所にその基本的特徴を見ることができる。この説は自然法思想を基礎とするものである。すなわち自然の中には神が万物の創造に際して仕組んだ調和のための法則があるはずだという信仰に依拠したものだと言える¹⁰⁾。ちなみに神の仕組んだ法則を発見したいということが動機になった研究は古くはコペルニクスやケプラーの天体観測以来の物理学の

分野にも見られることで、欧米の諸学説を理解する際に欠かせないポイントの一つである。

このような、いわば静態的な自動調整メカニズムの解明を目的とする経済学に対して批判を加えたのが新しい経済学の制度派経済学である。T. B. ヴェブレンによれば、自動調整的なメカニズムの解明に止まらず、社会進化（＝発展）過程を批判的に解剖することが科学としての経済学の課題である。そのため彼の説では、有機体的世界観と進化思想に基づいた理論構築が行われており、そこでは利己心の一定程度の抑制と、市場も失敗しうることを前提とした、政府による一定の介入も容認されている。いま一つは、株式会社や企業者団体などの新しい集団的現象に対する認識の重要性も指摘されている¹¹⁾。この学説提唱においては、科学的方法のさらなる発展が前提とされており、したがって、信仰に対しては距離を置いた上で、人間の手によって社会を改変しうることへの自信と責任が明確に窺われる。この新しい経済学は第一次世界大戦後の実践的要請を背景に、統計的・実践的・計量的な研究を推し進め、社会全体の経済活動水準をコントロールするための方法を科学的に探る道を開いた¹²⁾。

1920年代はいわゆる「黄金の1920年代」と言われ、年平均約6%の経済成長を経験している¹³⁾。しかし1929年以降の大恐慌の中で経済に対する認識は大きく転換される。自由市場、均衡財政、金本位制などを柱とする古典的市場システムが崩壊したからである。その結果、自由放任を退け、均衡予算にとらわれない財政政策を柱とする経済学が登場し採用される。ケインズ経済学である¹⁴⁾。この経済理論はアメリカ国内のみならず多くの国々で導入され、その政策的枠組みがその後長きにわたって適用されていることは周知のとおりである。

しかしケインズ経済学も1960年代の民主党政権による政策の失敗によって信頼を失い、退場

を余儀なくされた。当時インフレーションが大きな政策課題となっていたため、残された手段は貨幣政策だけであった。マネタリズムの復活である¹⁵⁾。これは後述するとおり、保守系思想と相俟って1980年代以降の経済政策の柱とされ、今日の企業経営に対しても少なからぬ影響を及ぼすことになる。

1.4 経営学の誕生と発展

1.4.1 生産体制の科学化

上記の三つの節で、19世紀終盤から20世紀初期までの米国における産業構造、経済思想、経済学の発展を考察した。本節ではこれらが経営学の形成に及ぼしたであろうと考えられる影響を考察してみよう。経営学はこの時期に米国において誕生したと言われている。しかし今日のような包括的で体系的な経営学が一挙に誕生し発展したわけではあるまい。経営の各分野の発達がそれぞれ生じ、それらが徐々に統合され体系化されたものとする。ここでは生産分野と販売分野の大きな変革を取り上げておこう。

19世紀の後半には大陸横断鉄道をはじめとする交通網の発達などによって米国内に巨大な市場が誕生する。それと呼応して多くの産業分野で企業合同が進みビッグビジネスが誕生した。これは従来の個人企業を主体とする経営とは全く次元を異にする経営が必要になったことを意味する。そこでは生産性の向上と確実な大量生産が大きな課題となり、より能率的な動作、作業時間の短縮、統一的意思決定、コスト引き下げ、標準化などの実現が具体的な目標とされた。これを実現するために誕生したのが生産分野の問題解決を中心とする科学的管理であったことは周知のとおりである。その過程では、もの作りの実態が要素還元的に観察・分析され、諸事象間の関係が因果論的に捉えられることによって、生産体制が各職人の熟練に依存する ART から SCIENCE に転換したのである。そしてそ

れは特に米国においては資本家・経営者の立場から論じられるマネジメントの科学化としての性格を強く帯びることになる。このような経緯をもつ生産体制改革の根底にはどのような思想があるのだろうか。そこで考えられるのは、第一に、生産過程の主導権を資本家の手に取り戻し、資本家の意思によって生産活動をコントロールすることであり、第二には、生産過程に科学的思考方法を適用することによって大量生産の確実性を、品質、コスト、時間などの諸側面から向上させることであろう。なお、生産体制の科学化はこれに付随して、人事、賃金、販売などの問題改善にも波及した。

1.4.2 マーケティングの誕生

この時期に誕生し、経営学形成に寄与したもう一つの大きな変革は販売概念の拡大とその諸方策の大変革であろう。結論から言えば、それはマーケティングの誕生である。これの実現に寄与したこととして次のことが考えられる。

第一は、アメリカ国内に巨大な市場が成立したことである。これによって流通問題が新たなレベルに進み、従来の諸方策に対する根本的な見直しが必要になったのである。第二は経済学の発達である。価値の形成と需給の関係に関して新しい認識が生み出された。価値の形成に関して言えば、それまでの古典派系経済学では商品価値の形成は生産過程のみで行われると考えられていたが、流通過程においても価値の形成は行われうるという認識が生まれたのである。主観的な価値への認識の拡大である。需給の関係に関しても、この時代までの経済学では需要と供給は調和・均衡すると考えられていたが、需要は意識的に増大させることが可能なことが明らかになったのである。第三には、もちろんこれは第二の要因と密接な関係にあるが、巨大企業となって市場支配力を手にした企業が消費者行動まで視野に入れて需要創造に踏み出したことである¹⁶⁾。

生産分野と販売分野でのこのような変革は人事管理、組織管理、賃金形態、会計などの分野での改革も促し、これらが包括的に統合されて経営学が成立したのであるが、ここではそれらに踏み込むことは割愛する。20世紀初頭に上記の諸事態が進行したということは需要と供給が「社会的には自ずから均衡する」と考えられていた段階から「意識的にコントロールしうもの、すべきもの」と考えられる段階に進んだことを意味すると言えよう。

2. 経営環境要因としての保守とリベラル

2.1 共通要素としての「自由」

米国の保守思想とリベラル思想に関する研究は政治学の分野で多く蓄積されている。したがってここではそれ自体を改めて掘り返そうとしているのではない。本章の目的は保守思想やリベラル思想がその時々の経営政策決定に、あるいはビジネスモデルの形成にどのように影響を与えてきたかを探ることである。そのため、時間的には19世紀以降を主たる考察対象として試みてみたい。

この章の考察を始めるに当たって、最初に次のことを確認しておきたい。ヨーロッパの啓蒙思想を基本的な思想として建国された米国においては保守系と言われる思想であれリベラル系と言われる思想であれ、結局は双方とも自由主義の内容をめぐる主張だと言えよう。政治運動においても、保守カリベラルかを問わず通底する要素があった。それは「過激なまでの個人主義」であり、簡単に言えば、「俺のことは放ってくれ」とでも言えるリバタリアンの衝動である。ちなみにリバタリアンとは古典的な自由主義思想の持ち主であり、「小さな政府」を求め、個人の自由を広げようとする人たちを意味する。特に19世紀後半からは、リベラルと対比するために「思想や行為の自由を強く主張する人」という意味で用いられるようになった¹⁷⁾。

2.2 リベラル系思想とビジネス

ザックリした言い方をすれば、米国においては19世紀の終盤までは古典的な自由主義、後に保守と呼ばれる主張が強かったようだ。しかし前章でも確認したとおり19世紀末頃から新しい自由主義思想が台頭し始め、それが後にリベラルと言われる思想系の原型になったと言われている。政治的な側面から言えば1920年代には共和党が政権を奪取し、保守系思想が支持されたが、大恐慌からの回復が課題となった1930年代には、再びリベラル思想が必要とされ、民主党のF. D. ルーズベルト大統領のリードするニュー・ディール政策の基礎的思想となっている。

第二次大戦後は国際協調が重視され、貿易面でも金融面でもそれを促進する国際的な体制が作られたことは周知のとおりである。この時期の一連の体制作りは新市場への展開を目論む企業にとっては国際的展開を容易にする仕組みの整備を意味していた。この新たな環境の中で作られた国際展開のビジネスモデルが多国籍企業と称された形態だと言えよう。

国内の面では、J. F. ケネディが大統領に就任した1960年代の初頭から、いわゆるニュー・フロンティア政策と呼ばれた一連の政策が実行に移された。具体的には、人口増と就労問題への対応、高齢化と社会保障への対応、教育への積極的支援、科学と宇宙開発への対応など、七つの分野が指定された¹⁸⁾。社会面では公民権運動が盛り上がりを見せ、公正、平等、機会均等などを目的として人種間の差別撤廃政策が実行された。1920年代を除けば、20世紀初頭から1960年代半ばまではリベラル思想が国民から支持を得ていた時代であったと言えよう。

ビジネスにおいては、企業組織内での人間の評価に前進が見られ、人事制度の面でも発想の転換が見られた1950年代から「人事管理」に替わって「人的資源管理」という語が用いられ始めている。これは経営における人間観の変化で

ある。転換以前には人間は基本的には単純労働の担い手で、代替も困難ではない経営要素と位置づけられていた。しかし転換後には、人間は新たな付加価値を創造する貴重な経営資源として評価されるのみならず、人間としての個人的尊厳が重視されるようになった¹⁹⁾。経営を事業家のみの視点から捉えるのではなく、経営に直接関与する従業員をも含めた包括的でより公正な認識がビジネスにも芽生え始めていたと言えるであろうか。ただ、その後、ベトナム戦争の泥沼化などで米国内には混乱が広がり、その上スタグフレーションが発生して企業経営も苦しい状況に直面する。1960年代の末期から、従来の思想や価値観に対する見直しが顕在化し、リベラル系の路線は行き詰まり状態に陥っていった。

2.3 新保守系思想の台頭とビジネス

2.3.1 新たな保守系思想の台頭

1973年には第一次石油危機が発生し、アメリカ国内でも経済・経営環境の大変動が起こる。産業面では従来の工業化、近代化政策の見直しが行われた。政治思想の面から言えば、伝統的に農本主義的価値観が強く北部に対する反発の強かった、いわゆる南部地域に反リベラル的な保守系思想がじわじわと浸透していた。政党名で言えば共和党勢力の浸透である。経済政策面から言えば、小さな政府、企業に対する規制緩和、減税などを柱として供給面からのアプローチを強調する思想である。経済学では、それまでのケインズ経済学に代表される需要面からのアプローチに対して、この新しいアプローチはサプライサイド経済学と呼ばれた。フリードマンを初めとするシカゴ学派の経済学者たちが唱えた経済学理論である。

この経済学・経済政策の基礎にある思想は建国当時のジェファーソンらの思想、すなわち個人レベルの自由を強調する思想を継承し保守し

ようとするものである。その意味ではコンサーバティブ（保守）の系に属するものである。この思想が政権の形になって現れたのが1980年代のレーガン政権およびその後の共和党政権である²⁰⁾。ただ、分かりにくい話だが、この時代に台頭したネオ・コンサーバティブはその淵源をたどればそれはリベラルにあり、その政策に不満を抱いた層が保守系に接近した主張をしたことによって生まれたと言われており、思想系としては位置づけの難しい思想ではある²¹⁾。

この新しい保守系思想は現代の米国の経済・経営思想の原型になっていると言えるのではなからうか。19世紀末から20世紀初頭にかけての時期に台頭したニュー・リベラルは、前章で見たとおり、建国以来の古典的な自由主義が継承されていた古い状況に大きな転機をもたらした。そして1980年代初頭のレーガン政権以来明確になった新たな保守への転換は20世紀初頭の転換に劣らず大きな変革を米国社会にもたらしたと考えられる。そして復活したこの保守系思想は米国のみならず、日本を初めとする多くの国々の経済政策に対しても大きな影響を及ぼしてきた。イギリスの政権で言えばサッチャー首相以降であり、日本の政権で言えば中曽根政権以降である。規制緩和、民間活力の活用、公企業の民営化などが推進され、旧国鉄や電電公社、専売公社が民営化されたのも80年代であった。

ただ、これらの一連の政策は必然的に負の側面も伴うものであったことを軽視してはなるまい。具体的には、経済格差の拡大、言い換えればごく少数の富裕層と実に多くの貧困層を生み出した。そしてこの事態は今日の大きな社会問題となっている。規制を緩和して自由を拡大すれば、強いものはより強く、弱いものはより弱くなるのは明らかである。18世紀から19世紀にかけての古典的自由主義をベースとする諸政策が今日のような破滅的問題を引き起こさなかったのは、端的に言えば、当時の経済規模は今日

のそれに比べて格段に小さく、工業化の質もまだまだ自然に近いレベルにあったからであろう。しかし今や、量の面でも質の面でも状況は全く異なっている。閉鎖系である地球の限界を多くの側面から考えなければならない時代である。もはや古典的自由主義に近い主張が許される状況ではない。

2.3.2 株式会社設計思想の大転換

上記のような新たな保守系思想の拡散は企業経営においても実に大きな変革をもたらす要因になった。この思想の下では財産の私有とその活用による利殖の極端なまでの自由が強調される。端的に言えば make money の自由の主張である。これは古典的な American Dream の呼び起こしとでも言えようか。1980年代以降、米国の経営大学院では株式会社を株主の利殖手段とみなす会社観が打ち出され、株主価値、言い換えれば株主へのリターン最大化こそが重要であることが強調され始めていた。シカゴ学派の経済学者たちも株主価値の最大化を目標として利益を生み出すことこそが企業の唯一の目的であるべきだと主張した²²⁾。

このような思想の下で、株式会社の設計思想に関しても大幅な転換が行われている。それは実に多くの側面で見られるが、ここではその主要なもののみを挙げておこう²³⁾。第一には、経営における出資者の権限強化である。具体的には、コーポレート・ガバナンスの強化として行われてきたが、その柱は①株主総会の権限強化、②director（日本の取締役役に相当）による executive officer（経営執行者）の監視強化などである。

第二には、種類株式の規制緩和などによって株主権限を大株主に集中することを可能にした制度変更である。その結果、グローバル規模で経営を行う巨大企業においても、あたかも個人企業のごとき意思決定を行うことが可能になっている²⁴⁾。

第三には、出資者へのリターンを増大するための制度改変である。具体的には、資本金や配当の概念変更が行われた。配当はもはや「利益の配分」ではなく「剰余金の配分」とされている。これに伴って、かつては聖域とされた資本金まで取り崩して配当の原資とすることが可能になっている。また、バランスシート上で、かつては会社という法人の「自己資本」とされたものは「純資産」と呼びかえられ、その中核部分は「株主資本」と称されている。これらの成果を測定するための指標とされているのがROEに他ならない。また法人税の軽減もその真の目的は配当原資の流出防止だと言えよう。その他には、役員賞与の費用化、雇用の柔軟性強化、組織再編の柔軟性強化などがあるが、ここではこれらの詳しい説明は割愛する²⁵⁾。

2.3.3 新しいビジネスモデル

1980年代頃から、社会ではITのめざましい進歩が実現されつつあり、それによるインターネットの形成が始まっていた。そして当時ビジネススクールで上記のような企業観を学んだ若者たちは、それをネット上でのビジネスで実行した。全く新しいビジネスモデルの誕生である。しかもIT大手の経営者たちは巨大な権限を保持したまま、古典的自由主義さながらに独占的な力を行使している²⁶⁾。

グローバルな市場までコントロールできる力を獲得した企業はもはや出資者のみの私的所有物ではない。にもかかわらずその経営においては今なお企業を出資者の私的所有物とみなし、社会的責任を軽視し続けている。それがどのような結果をもたらすか、答えは火を見るよりも明らかだ。すでに世界各地で現実となっている経済格差の拡大と貧困層の増大がそのことを如実に物語っている。企業の社会的性格はその規模によって明らかに変化する。今日の巨大企業にあって、なお古典的自由主義を企業経営の具体的な原理とすることはあまりにも時代錯誤で

無責任ではなからうか。

3. 宗教の果たす役割

3.1 キリスト教国家としての米国

3.1.1 身近な事例に見る神

キリスト教がダイレクトに経営学説に現れることはまずないと思われるが、建国に至るまでの歴史においても、またその後の制度形成においても、アメリカ社会の思想形成にキリスト教信仰が少なからぬ影響を及ぼしていることは明らかであろう。たとえばわれわれが日常、比較的眼にする機会のある象徴的な事例で言えば、大統領の就任式において、宣誓は聖書に手を置いて行われるし、硬貨には「IN GOD WE TRUST」と刻印されている。紙幣はfederal reserve noteであるがこれにも同じ印刷がなされている。米国においては貨幣の信用の基礎にまで神がある。また、アーヴィング・バーリンが1918年に作詞・作曲したと言われる楽曲「God Bless America」は学校や軍隊、大統領の就任式などでもしばしば歌われ、事実上アメリカ合衆国第二の国歌だとも言われている²⁷⁾。本稿においては現代の状況を捉えることを主目的としているので、建国前後の状況把握は今後の課題とし、ここではアメリカにおけるキリスト教の大きな勢力であり、また前章で取り上げた保守思想とも密接な関係のある福音派を取り上げ、その影響を考察する。

3.1.2 福音派の起源、信仰、価値観

A) 福音派の起源

米国における福音主義とはアメリカ・プロテスタント教会が道徳の規準としていた「聖書の権威」、「キリストの十字架による罪の贖い」を積極的に認める立場である。その意味では、19世紀後半まではアメリカにおけるキリスト教徒のほぼ全ての人びとが「福音主義者」であったと言えるようだ。2005年のギャラップ調査によると、新生体験すなわち、もともと背負っている原罪がキリストの十字架によって取り除かれ、

自分は罪人でなくなるという体験をしたことがあるアメリカ人、または自らを福音派 (evangelicals) と自覚している人びとは全体の42%にもものぼる。また聖書中の奇跡が実際に起こったと信じ、聖書を字義通りに受け止めている人は全体の30%である²⁸⁾。このような信仰上の特徴を持つ福音派の起源は下記のように捉えることができる。

アメリカにおいてプロテスタント教会が誕生して以来、伝統的に受け継がれてきたのがカルヴァン主義神学である。そしてこの神学に基づいてアメリカという文化的・社会的土壌の中で営まれてきた神学運動に福音派の起源を見ることができる。

南北戦争以前、アメリカ・プロテスタント教会に属する人びとは、「宗教改革の伝統、すなわち聖書の権威とキリストの十字架による罪の贖い」を自分たちの道德規準として生きていた。当時のアメリカでは、人びとは人間を根源的に罪ある存在と見なし、自助努力によってはその状態から抜け出すことはできないとする人間観をもっていた。そしてキリストの十字架による贖いが、その状態から人びとを解放するという神学をどの教派も伝統的に受け入れていた²⁹⁾。

B) 信仰の根幹

彼らの信仰の根幹は下記の点にある。それは偏に聖書信仰にある。聖書を絶対に正しく間違いないものとして信じており、聖書そのものを信仰対象として受け止める生き方をしている。彼らは聖書をアブリオリに権威あるものと見なし、その正当性や真理性を疑うことなど考えもしなかった。福音派の特質とは聖書に書かれている出来事が字義通り実現するという「信仰」をもつことによって、「聖書的」世界が地上、特にアメリカに於いて実現すると捉えることである。彼らが伝統的に抱いてきた「聖書信仰」にその中心的特点を見いだすことができる。「聖書信仰」とは聖書が何の論理矛盾もなく、また

全てが事実であるということを意味するものではない。聖書の記述に誤りや矛盾があったとしても、聖書の正当性・真理性を主張し続けることである³⁰⁾。

C) 福音派の価値観

福音派の人たちは下記のような独特の価値観を有している³¹⁾。

①聖書の権威が守られ、その正当性が保障されることを第一に願う姿勢。

この前提で現実社会で起こることを解釈し、聖書が語る世界観と現実社会を整合性のとれたものとして理解しようとする。

②プロテスタント保守派は聖書に書かれた内容を「神の言葉」と見なし、それを「事実」・「真理」と信じている。

③ただ、彼らが営んできた歴史を見ると彼らも社会の実情や趨勢に敏感に反応し、聖書の解釈や強調点を巧みに変化させてきた。この点ではリベラルと類似している。

④しかし彼らとリベラルの大きな違いは、このような現実対応をしながら、なお福音主義を「唯一の真理」とし、自分たちはこの真理に立脚していると主張し続けていることである。

3.1.3 聖書信仰によるアイデンティティの形成

森孝一によれば、絶対的な聖書信仰の心情は福音派だけのものではなく、アメリカ人全体のアイデンティティに通じるものである。それは国家としての成り立ちに起因している。アメリカの住民は先住アメリカ人と、奴隷として連れてこられた人たち以外は移民として移住した人々である。アメリカ・プロテスタント教会もその大半が移民で構成されていた。しかもヨーロッパ各地から集まってきているために彼らに共有できる新たな民族的アイデンティティは存在しなかった。すなわちこのような多様な背景をもった人々によって構成されるアメリカは

「共通の過去」をもっていない。そのため彼らは「共通の過去」を意識的に作り、また統合の絆として理念、理想、信条から成る「共通の未来」を設定するしかなかった。そしてそれを行う根拠を「聖書」に求めたのだ³²⁾。

聖書信仰はこれを信じる者に「共通の過去」を与えることになる。ただしそれは彼ら一人ひとりの歴史的事実としての「過去」ではない。それは2000年前の「キリストの十字架」という出来事を「共通の過去」として受け入れたものに与えられる実感（新生体験）である。これによって人びとは原罪を背負う罪人であった自分が贖われ、新しく生まれ変わったかのような感覚を抱くことができるのだ³³⁾。

アメリカの住人は「共通の未来」も同様にキリスト教と聖書の中に求めた。独立宣言に明記されている「創造主が人間に与えた権利」としての基本的人権が保障される社会の実現を自分たちの「共通の未来」と見なした。それによってアメリカ建国当初から「共通の未来」が保持され、自分たちにはそれが確かに実現され存在するという安心感を得てきた。彼らにとって聖書に書かれた言葉は「神の言葉」であり、したがってそれは疑うべくもない「真理」だと信じられている。このように「共通の未来」も聖書信仰に由来するものである。そのため彼らは聖書に対する変わらない信仰を持ち続けているという姿勢を崩さない。だからアメリカは宗教的な国家であらねばならないのだ³⁴⁾。アメリカが先進国の中で例外的に宗教的な国家である理由はここに見いだすことができる。

福音主義者たちがアメリカで生活する者のアイデンティティとして不変の絶対者を頑なに保持しようとする思想を理解するための参考事例としてヨーロッパにおける近現代の思想的経験を挙げておこう。ヨーロッパの人たちにも変革と継続のジレンマに苦しんだ歴史がある。中世末期からキリスト教的価値観のほころびが見え

始め、人びとは己の思惟力・判断力による世界の認識を試み始める。その象徴的な思想はデカルトの主張に見ることができる。その後、人びとは神による被造物としての自己と神からの自律を目指す自己との狭間で揺れながらも近代科学を誕生させた。そしてこれをベースとする啓蒙主義思想が普及する。しかしこの思想は「変革」を基本的価値とする側面を持っていたために急速な変革に危機感を抱いた人たちは絶対的なものを見直して啓蒙主義的活動にブレーキをかけようとした。ロマン主義思想である。両思想のせめぎ合いをより一般的な論理で表現するなら、変革と継続のジレンマと言うことができる³⁵⁾。

米国においても同様のジレンマがあったはずだ。いや、米国に移住した人々にとっては通常は精神的よりどころとなる過去が断ち切られているだけにそのジレンマはいっそう大きかったであろう。想像を絶する不安があったであろう。とてつもないこの不安を少しでも軽減し、心の安定をもたらす拠り所、すなわち過去から変わることなく継承されてきた絶対的なものが不可欠であったらと推測する。ここに取り上げたキリスト教福音派の人たちの間で、かたくななまでの聖書信仰が継続されてきたのは、そこに日々の心の安らぎを求めることができたからであろう。そして移住者の間でアイデンティティを共有することができたからであろう。

3.1.4 福音派の分派

アメリカ・プロテスタント教会 (evangelicals) は1870年頃までは統一性を保ってきた。しかし19世紀半ばに進化論や、啓蒙主義に代表される聖書批判学が流入する。19世紀半ばのヨーロッパ、特にドイツでは、啓蒙主義の流れを汲み聖書やキリスト教の教義を歴史的かつ相対的なものと捉え、人間の主体的な解釈を強調する神学が生まれていた。自由主義神学 (Liberal Theology) の誕生である³⁶⁾。その影響を受けることによっ

て二つの系統に分派することになった。近代主義や啓蒙主義を容認する人たち（モダニスト）と、それらを否定し、聖書批判に対抗する人たち（保守派あるいは根本主義者 fundamentalist と呼ばれる）である。前者は多少なりともリベラリズムを受け入れた人たちで、北部長老派、北部バプテスト、メソジストなどのメインライン諸教会に所属している。1940年代になると彼らの中の保守派が新福音主義を唱えた。そしてこの系統を継承するのが今日の福音派（evangelicals）である。他方後者は後に穏健派と、聖書の無謬性を強調する分離派に分かれた。そしてこれらの系統を引き継ぐのが今日の宗教右派で、1980年代以降、原理主義者と称されている³⁷⁾。

3.2 ビジネスへの福音派思想の影響

3.2.1 福音派の思想とその推移

19世紀前半、アメリカには次のような独特の世界観が根付いていた。聖書は権威ある神の言葉であり、アメリカは「神の国」として建国された。そしてこの常識は正しかったから自分たちは独立できた、というものである³⁸⁾。そこには富や財産に関する「スチュワードシップ」と称される慣習的な考え方もあった。それによれば、人が手にした財産や富は神からその人に与えられたものであり、神の栄光のために、そして神によって造られた人びとのために用いられ管理されなければならないとするものである。ところがこの精神は、富を得た者が財産の所有、財産の自由な活用による財産の増殖を是認する論理に変質していた。これに対してカルヴァン主義神学がお墨付きを与えたのである³⁹⁾。

この変質を生ぜしめたと考えられる一因が「社会的進化論（Social Darwinism）」である。この考え方は進化論を取り込んで人間社会のあり方にまで適用したものでそこでは人間も自由競争を通じて進化し、より優れた者たちによって

文明が進歩していくというものである。提唱者はイギリスの哲学者・社会学者ハーバート・スペンサーである。この考え方は、結果的には自由競争と経済の自由放任を正当化する根拠とされ、経済的活動に関して無制限の自由を提供するものとなった⁴⁰⁾。しかし19世紀後半には、産業の飛躍的發展が起こり独占的力量をもつビッグビジネスも多数出現した。その結果、貧富の差が拡大し、大きな社会問題となった。そのため、プロテスタント教会内でも社会問題の改善に力を注ごうとする主張が生まれた。社会的福音（Social Gospel）である⁴¹⁾。

3.2.2 ビジネスへの影響

宗教がビジネスに影響を及ぼしたであろう事態をより具体的な経営方策レベルで見よう。それはやはり労働と、財産の私有に関する領域に典型的に見られるのではなかろうか。前にも取り上げたとおり、カルヴァン主義神学では神から与えられた職業で労働に励み、労働の結果得られた財産は私的な所有が許される。その上、その財産の活用による財産の増殖まで是認される。これは移民たちがヨーロッパから移民となってアメリカ大陸を目指すときに抱いていた「欲求」、豊かになりたいという欲求を、人間としての、そしてアメリカ国民としての最も尊重されるべき要因として容認する思想ではなかろうか⁴²⁾。ちなみに、これに関連する研究としてM. ヴェーバーの研究（『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』）がよく知られているが、それは禁欲的で勤勉なプロテスタントのもつ宗教的倫理と資本蓄積に着目したものである。これは次稿で改めて取り上げる。

欲求に関する問題を具体例で見よう。アメリカの経営学説や経営制度において、労働に関連する諸問題が語られるとき、人間の「欲求」がキーワードにされるケースが多々あるようだ。たとえば動機付けの論理として取り上げられることの多いマズローの説では人間の欲求に着目

して、これが五段階に分類されている。また労働の機会均等が主張されるとき、これを肯定する根拠として、人間の欲求充足は労働を通して行われるからだとされる。

ではなぜ米国の経営においては「欲求」が重要なキーワードになるのであろうか。まだ仮説的な考察に過ぎないが、今後の研究への橋渡しとして少し考察してみよう。直接的な要因としては前にも指摘した移民たちの「豊かになりたい」という欲求も考慮されたかもしれない。しかしより根源的には17世紀以降のヨーロッパにおいて、特にデカルト以降明確になった理性主義的思考の発展が考えられる。そしてこの思想をベースとする啓蒙主義的思想が普及したことではなかろうか。人々は一方では神への畏れを感じつつも、他方では自分自身の思惟力や判断力への自信をしだいに高めていた。そして自己の精神や意思を形あるものに実現することへの欲求を高めていた。それは例えばドイツ観念論の発展の中にも見て取ることができる。

お わ り に

第一章では次のことが明らかになった。

19世紀末から20世紀初期までの間は米国では革新主義（progressive）の時代と言われている。この間に産業構造にはめざましい発展と変革が生じた。そして経済思想にも大きな転換が起こった。古典的な自由主義思想からニュー・リベラルと呼ばれる思想への転換である。これを受けて経済学の分野でもその主流が飛躍的に転換する。静態的特徴を有する新古典派経済学から進化思想を取り入れた制度派経済学への転換である。この時代は社会全体を巻き込んだ構造的な地殻変動の時期であった。これらが後にニュー・ディールへと継承されて行く。その意味で、現代アメリカはこの時期に始まるとも言われている。ビジネスに関しては、この時期に多くのビッグビジネスが誕生し、経営学の誕生

につながる新事態が進行始めている。

第二章では米国の思想を保守とリベラルという尺度で捉え、次のことを確認した。

①保守であれリベラルであれ、双方とも「自由」をめぐる主張している点では共通している。

②建国から19世紀半ば頃までは個人レベルの極端な自由を求める思想、いわゆるリバタリアンの主張が米国の思潮であったと言える。しかしこの思想は自由の享受者に大幅な格差をもたらした。

③そのため19世紀末から20世紀初頭にかけて、より多くの人たちが自由を享受できるようにすることを目的として、政府による部分的な介入も容認する主張がなされるようになった。ニュー・リベラリズムであり、この思想は1960年代まで米国思潮の主流を占めた。

④その後、リバタリアンの主張が勢力を再拡大し、レーガンを大統領にすることに成功した。ビジネスの分野では大幅な規制緩和や減税などが実施され、出資者・株主へのリターン最大化を目標とすべきだとする思潮が強い勢力を獲得した。しかしこの思想は再び貧富の格差拡大などの社会問題を生み出している。

⑤株式会社を株主の利殖手段とみなす思想がアメリカ主導で拡散している。

第三章では宗教の側面から次のことが明らかになった。

①米国における福音派は、「聖書の絶対的合理性」と「キリストの十字架による罪のあがない」を積極的に認めている。彼らはアメリカが神の国だと信じ、聖書の記述内容がアメリカにおいて実現されると信じている。

②聖書信仰と新生体験は彼らに米国民としてのアイデンティティを形成する働きもして

いる。

- ③彼らの信仰が進化論と結合したとき、それは自由競争と、経済活動の自由放任を容認するものとなった。そして、ビジネスの具体的方策が人間の「欲求」をベースにして構築される土壌の形成に寄与していると考えられる。

本稿全体を通して明らかになったことは下記の点である。

- ①19世紀後半には三つの側面に関連した転換が生じている。急速な経済発展によって市場は拡大した。しかし独占企業の形成によって貧富の差も拡大し倫理的頹廃も顕著になった。
- ②このような状況を踏まえてニュー・リベラリズムが生まれ、経済学も古典派的発想から脱して制度派経済学を生み出した。プロテスタント教会にも古典的自由主義を助長する傾向があったことを反省し、「社会的福音」への軌道修正が行われている。
- ③ニュー・リベラリズムの流れは概して1960年代まで継続されたが、その矛盾が露呈し、その後は古典的自由主義の再登場が見られる。その結果、ビジネスを私的な営利活動として政府の介入を排除する傾向が顕著になり、今もその動向の中にある。

今後は、経営に取り組む姿勢や、より具体的な方策について、その根底思想を探究したい。たとえば下記のような項目である。

- ①欲求がキーワードとされる理由
- ②自然人としての個人と法人観
- ③組織観、組織形成の原理
- ④労働観、仕事観
- ⑤白人の人種的・民族的優越意識
- ⑥市場支配思想

注

- 1) 田中敏弘『アメリカの経済思想』名古屋大学出版会、2002年、59、83頁。
- 2) 高 哲男著『現代アメリカ経済思想の起源』名古屋大学出版会、2004年、1頁参照。
- 3) 田中敏弘、前掲書、第1章参照。
- 4) 高 哲男著、前掲書、4－6、22頁。ならびに青木保憲著『アメリカ福音派の歴史—聖書信仰にみるアメリカ人のアイデンティティ』明石書房、2012年、59頁参照。
- 5) 高 哲男著、前掲書、85頁参照。ちなみに米国で反トラスト法のはしりとなるシャーマン法は1890年に成立している。
- 6) 高 哲男著、前掲書、はしがき、および7、22、32頁参照。
- 7) 高 哲男著、前掲書、はしがき参照。
- 8) 田中敏弘、前掲書、84－86頁参照。
- 9) 田中敏弘、前掲書、第4章参照。
- 10) 高 哲男著、前掲書、29－29、238頁参照。
- 11) 田中敏弘、前掲書、114頁参照。
- 12) 田中敏弘、前掲書、113－122頁参照。
- 13) 田中敏弘、前掲書、139頁参照。
- 14) 高 哲男著、前掲書、29－32、238頁参照。
- 15) 田中敏弘、前掲書、第8章の3。
- 16) R. Bartels, "The History of Marketing Thought" 2nd Edition, 1976. R. バートルズ著、山中豊国訳『マーケティング理論の発展』ミネルヴァ書房、1980年参照。
- 17) 会田弘継著『増補改訂版、追跡・アメリカの思想家たち』中央公論新社、2016年、21、132、299頁参照。
- 18) <https://www.weblio.jp/wkpja/content/>.
- 19) 岡田行正著『新版 アメリカ人事管理・人的資源管理史』同文館出版、平成20年、第5章参照。
- 20) レーガン大統領は「政府は問題の解決にならない。政府こそが問題だ」と言っている（会田弘継著、前掲書、133頁参照）。
- 21) 会田弘継著、前掲書、26、41、158頁参照。
- 22) 日本経済新聞、2018年12月27日参照。
- 23) 高岡義幸著『持続的成長のためのコーポレート・ガバナンス—株式会社設計思想からの考察』広島経済大学出版会、平成27年9月参照。
- 24) 勝部伸夫「会社支配と種類株式—グーグルとアリババの事例を中心として—」熊本学園大学経済論集、第23巻第1－4合併号、2017年3月参照。
- 25) 高岡義幸著、前掲書参照。
- 26) 前掲、日本経済新聞参照。
- 27) <https://ja.wikipedia.org/wiki/>
- 28) 青木保憲著、前掲書、7－8、13頁参照。
- 29) 青木保憲著、前掲書、30、56－57頁参照。
- 30) 青木保憲著、前掲書、482－483頁参照。
- 31) 青木保憲著、前掲書、475頁参照。
- 32) 森 孝一「第4章 宗教」五十嵐武士・油井大三郎編『アメリカ研究入門 [第3版]』東京大学出版会、2003年、56頁参照。青木保憲著、前掲書、

- 479頁参照。
- 33) 森 孝一, 前掲論文, 56頁。青木保憲著, 前掲書, 479-482頁参照。
- 34) 青木保憲著, 前掲書, 480-481頁参照。
- 35) Franklin L. Baumer "Modern European Thought—Continuity and Change in Ideas, 1600-1950—", Maxwell Macmillan International Publishing, 1977. 高岡義幸著「近現代ヨーロッパ思想に見る, 神, 自然, 人間, 社会, 歴史に関するアイデアの変遷—経営学の根底思想としての把握」広島経済大学経済研究論集, 第40巻第4号, 2018年3月。
- 36) 青木保憲著, 前掲書, 66頁参照。
- 37) 青木保憲著, 前掲書, 第1～2章参照。
- 38) 青木保憲著, 前掲書, 66-70頁参照。
- 39) 青木保憲著, 前掲書, 104-105頁参照。
- 40) 青木保憲著, 前掲書, 58-59頁参照。
- 41) 青木保憲著, 前掲書, 102-104頁参照。
- 42) 佐藤久直著『西欧思想とアメリカの行動原理』東京図書出版会, 2004年参照。